

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(令和6年12月20日時点)

(単位:千円)

No.	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー番号	所管	総事業費		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者等)	事業始期	事業終期	成果目標	実施状況の公表
						交付対象経費					
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事業【物価高騰対策給付金】	I 物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,474	3,474	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5,385世帯×70千円 のうちR6計画分 事務費394千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5385世帯)	R6.4	R6.4	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ等
2	低所得者支援及び定額減税補足給付事業	I 物価高から国民生活を守る	—	福祉課	267,309	267,309	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 885世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 446世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 248世帯×100千円、子ども加算 938人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,679人 (207,040千円) のうちR6計画分 事務費 10,469千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1579世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,679人)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
3	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(給付支援サービス)	I 物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,300	3,300	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3,300千円 ④給付対象者、地方公共団体	R6.7	R6.11	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	ホームページ等
4	低所得者支援及び定額減税補足給付事業(事務費上乘せ・横出し分)	I 物価高から国民生活を守る	—	福祉課	3,484	3,484	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費3,484千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 人件費等として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1579世帯数)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,679人)	R6.3	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ等
合計					277,567	277,567					